
日中対話

「岐路に立つ日中関係」

会議資料

2011年10月26日(水)
日本国際フォーラム会議室
東京

共催
グローバル・フォーラム
中国現代国際関係研究院

目 次

1 . プログラム	1
2 . 出席者名簿	2
3 . パネリストの横顔	3
4 . 基調報告レジュメ.....	5
5 . 「グローバル・フォーラム」のご案内	7
6 . 「中国現代国際関係研究院」のご案内	9

1. プログラム

日中対話 The Japan-China Dialogue

「岐路に立つ日中関係」

"The Japan-China Relations at Crossroads"

2011年10月26日(水) / Oct. 26, 2011

日本国際フォーラム会議室 / Conference Room, The Japan Forum on International Relations
東京、日本 / Tokyo, Japan

共催 / Co-sponsored by

グローバル・フォーラム / The Global Forum of Japan (GFJ)

中国現代国際関係研究院 / China Institutes of Contemporary International Relations (CICIR)

開幕挨拶 / 議長 Opening Remarks / Chairperson

9:30-9:40

伊藤 憲一 グローバル・フォーラム執行世話人
ITO Kenichi, President, GFJ

セッション / Session I

9:40-10:45

中国側の見解
Chinese Perspective

基調報告 (15分間)

Keynote Speech (15 min.)

胡 継平 中国現代国際関係研究院日本研究所所長
HU Jiping, Director, Institute of Japanese Studies, CICIR

コメントA (5分間)

Lead Discussant A (5 min.)

川島 真 東京大学准教授
KAWASHIMA Shin, Associate Professor, the University of Tokyo

コメントB (5分間)

Lead Discussant B (5 min.)

崔 立如 中国現代国際関係研究院院長
CUI Liru, President, CICIR

コメントC (5分間)

Lead Discussant C (5 min.)

山本 秀也 産経新聞東アジア室長
YAMAMOTO Yideya, Director of East Asia Office, The Sankei Shimbun

コメントD (5分間)

Lead Discussant D (5 min.)

樊 小菊 中国現代国際関係研究院日本研究所副研究員
FAN Xiaoju, Associate Research Professor, Institute of Japanese Studies, CICIR

自由討議 (30分間)

Free Discussions (30 min.)

出席者全員
All Participants

セッションII / Session II

10:45-11:50

日本側の見解
Japanese Perspective

基調報告 (15分間)

Keynote Speech (15 min.)

天児 慧 早稲田大学教授
AMAKO Satoshi, Professor, Waseda University

コメントA (5分間)

Lead Discussant A (5 min.)

袁 鵬 中国現代国際関係研究院院長助理
YUAN Peng, Assistant to the President, CICIR

コメントB (5分間)

Lead Discussant B (5 min.)

谷野作太郎 元駐中国大使
TANINO Sakutaro, former Ambassador to China

コメントC (5分間)

Lead Discussant C (5 min.)

孫 建紅 中国現代国際関係研究院日本研究所副研究員
SUN Jianhong, Associate Research Professor, Institute of Japanese Studies, CICIR

コメントD (5分間)

Lead Discussant D (5 min.)

園田 茂人 東京大学教授
SONODA Shigeto, Professor, the University of Tokyo

自由討議 (30分間)

Free Discussions (30 min.)

出席者全員
All Participants

開幕挨拶 / Closing Remarks

11:50-12:00

崔 立如 中国現代国際関係研究院院長
CUI Liru, President, CICIR

Lawry's The Prime Rib, Tokyo

閉幕昼食会 *特別招待者のみ / Closing Lunch * Invitation Only

12:10-13:00

大河原良雄 グローバル・フォーラム代表世話人主催閉幕昼食会
Closing Lunch hosted by OKAWARA Yoshio, Chairman, GFJ

2. 出席者名簿

出席者：34名

【中国側パネリスト】（6名）

崔立如 (CUI Liru)	中国現代国際関係研究院院長
袁鵬 (YUAN Peng)	中国現代国際関係研究院院長補佐
胡継平 (HU Jiping)	中国現代国際関係研究院日本研究所所長
戚保良 (QI Baoliang)	中国現代国際関係研究院朝鮮半島研究室主任
孫建紅 (SUN Jainhong)	中国現代国際関係研究院日本研究所副研究員
樊小菊 (FAN Xiaoju)	中国現代国際関係研究院日本研究所副研究員

【日本側パネリスト】（7名）

天児 慧	早稲田大学教授
伊藤 憲一	グローバル・フォーラム執行世話人
大河原良雄	グローバル・フォーラム代表世話人
川島 真	東京大学准教授
園田 茂人	東京大学教授
谷野作太郎	元駐中国大使
山本 秀也	産経新聞社東アジア室長

【出席者】（18名）

池尾 愛子	早稲田大学教授
井上 明義	三友システムアプレイザル取締役相談役
内田 富夫	日韓文化交流基金理事長
小川 元	文化学園大学客員教授
木下 博生	全国中小企業情報化促進センター参与
木暮 正義	元東洋大学教授
黒田 眞	安全保障貿易情報センター理事長
澤井 弘保	元海上保安本部長
田島 高志	元駐カナダ大使
中原 伸之	アメリカ研究振興会理事長
巴 特爾	三井物産戦略研究所研究員
橋本 宏	元駐シンガポール大使
服部 健司	時事通信社解説委員
原 聡	京都外国語大学客員教授
吹浦 忠正	ユーラシア21研究所理事長
古澤 忠彦	ユーラシア21研究所研究員
眞野 輝彦	元東京三菱銀行役員
湯下 博之	元駐フィリピン大使

(アイウエオ順)

【グローバル・フォーラム事務局】（6名）

渡辺 繭	グローバル・フォーラム有識者世話人
菊池 誉名	グローバル・フォーラム事務局長代行
鈴木 和泉	グローバル・フォーラム事務局員
高畑 洋平	グローバル・フォーラム事務局員
伊藤和歌子	グローバル・フォーラム事務局員
太田 徹	グローバル・フォーラム事務局員

3. パネリストの横顔

[中国側パネリスト]

崔 立如 (CUI Liru) *中国現代国際関係研究院院長*

1976年復旦大学卒業。中国現代国際関係研究院アメリカ研究所副所長、国際交流センター主任、アメリカ研究所所長を経て、2005年より現職。この間、1984年ニューヨーク州立大学客員研究員、1992年より1994年まで国連駐在代表団参事官などを歴任。

袁 鵬 (YUAN Peng) *中国現代国際関係研究院院長補佐*

1991年華北師範大学歴史学修士号取得。1997年東北師範大学歴史学博士号取得。米国大西洋協議会客員研究員、ブルッキングス研究所客員研究員を経て、2011年より現職。現在アメリカ研究所所長を兼務。

胡 継平 (HU Jiping) *中国現代国際関係研究院日本研究所所長*

1994年北京大學修士号取得。2009年中国現代国際関係研究院博士号取得。日本研究所副所長、院長室主任を経て、2010年より現職。

戚 保良 (QI Boliang) *中国現代国際関係研究院朝鮮半島研究室主任*

解放軍外国語学院修士号取得。金日成総合大学客員研究員、統一研究院客員研究員、世宗研究院客員研究員を経て、2006年より現職。

孫 建紅 (SUN Jianhong) *中国現代国際関係研究院日本研究所副研究員*

2002年北京外国語大学修士号取得。同年中国現代国際関係研究院国際交流部プログラムコーディネーター、2006年青山学院大学客員研究員を経て、2011年より現職。

樊 小菊 (FAN Xiaoju) *中国現代国際関係研究院日本研究所副研究員*

2007年北京大學国際関係学院博士号取得。同年中国現代国際関係研究院に入所。2011年より現職。

[日本側パネリスト]

天児 慧 (AMAKO Satoshi) 早稲田大学教授

1971年早稲田大学教育学部卒業。1974年東京都立大学修士号、1986年一橋大学博士号取得。共立女子大学教授、青山学院大学教授等を歴任し、2002年より現職。2006年より2008年まで早稲田大学大学院アジア太平洋研究科長。アメリカン大学、ブリティッシュコロンビア大学、オーストラリア国立大学で客員教授。2010年より早稲田大学現代中国研究所所長を兼務。

伊藤 憲一 (ITO Kenichi) グローバル・フォーラム執行世話人

1960年一橋大学法学部卒業、同年外務省入省。ハーバード大学大学院留学。在ソ、在比、在米各大使館書記官、アジア局南東アジア一課長等を歴任後退官。1984年より2006年まで青山学院大学教授。現在、日本国際フォーラム理事長、東アジア共同体評議会議長を兼務。青山学院大学名誉教授。

大河原良雄 (OKAWARA Yoshio) グローバル・フォーラム代表世話人

1942年東京大学法学部卒業、同年外務省入省。外務省アメリカ局長、外務省大臣官房長、駐オーストラリア大使等を歴任した後、1980年より1985年まで駐米大使。現在、世界平和研究所理事、日米協会会長を兼務。

川島 真 (KAWASHIMA Shin) 東京大学准教授

1994年東京大学修士課程修了、2000年同大学博士号取得。1998年より2006年まで北海道大学法学部准教授、2002年より2005年まで国際日本文化研究センター客員助教授等を歴任し、2006年より現職。現在、世界平和研究所上席研究員を兼務。

園田 茂人 (SONODA Shigeto) 東京大学教授

1984年東京大学文学部社会学科卒業。1986年東京大学修士課程修了。東京大学文学部社会学科助手、中央大学文学部社会学科教授、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授を歴任し、2009年より現職。現在、学際情報学府アジア情報社会コース・コース長、東洋文化研究所東洋学研究情報センター副センター長を兼任。

谷野作太郎 (TANINO Sakutarō) 元駐中国大使

1960年東京大学法学部卒業。同年、外務省入省。外務省中国課長、内閣総理大臣秘書官、外務省アジア局長、内閣外政審議室長、駐インド大使、駐中国大使を歴任。2001年外務省を退官後、東芝取締役、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授。現在、東芝国際交流財団理事、日中友好会館副会長を兼務。

山本 秀也 (YAMAMOTO Hideya) 産経新聞社東アジア室長

1985年北京大学哲学科卒業、1986年産経新聞社入社。シンガポール支局長、台北支局長、香港支局長、中国総局特派員、ワシントン支局長等を歴任。2010年より現職。

(アイウエオ順)

4. 基調報告レジュメ

セッション I 中国側の見解

胡 継平
中国現代国際関係研究院日本研究所所長

岐路に立つ中日関係

2006 年から 2008 年までの調整と回復を経て、中日関係は全体的に良好であるが、多くの複雑な挑戦と困難に直面している。経済関係は順調に進んでいるが、両国関係へのサポートが限られ、同時に、安保上の相互不信は両国関係に高い不安定性・不確実性をもたらしている。日本は経済面では中国市場に頼るが、安保面では中国から離れていき、乃至敵対し、アメリカへの依存を深めるという「ねじれ」現象が生じており、中日関係の発展には非常に危険である。安保上の信頼問題は中日関係の未来を決める最大要素だといえる。

安保の面では、中国に対する日本の猜疑は二つある。一つは中国国力増強、GDP が日本を抜いたことへの日本の不安。もう一つは中国の軍事力の成長、特に海軍の活動範囲拡大への不安。

一方、日本の安保措置も中国の警戒心を喚起している。

中日の安保上の相互信頼を増進するルール：

1. 軍事面での交流
2. 戦略的対話を通して、相手の戦略的目標と意図を把握する
3. 安保面で相手にプレッシャーをかけない
4. 海上摩擦と衝突を効果的にコントロールする。第一歩として、係争を明確化することが重要。例えば、係争問題、係争範囲、係争区域での双方の行動規範などを明確にする。

天児 慧
早稲田大学教授

新たな信頼構築を模索する日中関係

1. 協力と不信のサイクルの 10 年
 - (1) 靖国問題、歴史教科書問題と日中戦略的互惠関係の構築
 - (2) 経済的相互依存関係と「環境」「食品質」問題の増大
 - (3) 「核実験」「中国脅威論」と「領土問題」の噴出

2. 現在そして未来における中国プレゼンスと日中関係
 - (1) 歴史的・地政学的な中国プレゼンス：清帝国、共産中国(冷戦)
 - (2) 「超大国」(中華民族の偉大な復興)を目指す中国
 - (3) 日中の総合国力の逆転と日中関係の新たな重要性

3. 日本と中国の戦略的パートナーへの道
 - (1) 「重要なパートナー」、少なくとも「日米関係に次ぐパートナー」の真の形成の必要性
 - (2) 日中相互不信をどのように取り除くか
 - ①「尖閣問題」=日中で知恵を出し合う時：天児私案
：主権に関しては「共同主権」(1つの島、各自が表現)、管轄・管理に関しては日本が行う、漁業・資源に絡む利益問題は共同メカニズムをつくり、平等・公平原則、平和的方法で処理という合意文書、協定書を作成。
 - ②日本が強化を図る日米関係、日 ASEAN 関係、日印関係、あるいは「防衛白書」に見られる対中警戒論などは別に「反中国戦線」の構築を意味するものではなく、総合国力の逆転という現実の中で日本イニシアティブを確保するためのバランスングの行為と見るべき⇒反中戦略の展開ではない
 - ③「総合的日中対話」を政官財民のレベルで実質的に強化・制度化する
 - (3) 一方の「欠点」を相手側の「長所」で助け合う関係の構築を
：中国の環境、感染症の多発に対する日本の支援、高速列車の推進における人材育成
和諧社会への支援
日本にとっての巨大な中国市場
日本の宇宙開発に対する中国支援
 - (4) 共同利益の創出
 - ①海底資源、漁業資源の共同開発
 - ②自然災害など非伝統的安全保障をめぐる「国際医療船団」の共同建設

4. 日中関係とアジア太平洋の平和的発展
 - (1) 経済企業連携、安全保障連携
 - (2) 「アジア共同体」構想の具体的推進
＝非伝統的安全保障からのアプローチ

5. 「グローバル・フォーラム」のご案内

(1) 概要

【目的】

21世紀を迎えて世界の相互依存関係はいよいよ深まり、グローバル化やリージョナリズムが大きくなるとなっている。そのような世界的趨勢のなかで、世界、とくにアジア太平洋の隣接諸国と官民両レベルで十分な意思疎通を図ってゆくことは、日本の生き残りのための不可欠の条件の一つである。グローバル・フォーラム(The Global Forum of Japan)は、このような認識に基づいて、民間レベルの自由な立場で日本の経済人、国会議員、有識者が各国のカウンターパートとの間で、政治・安全保障から経済・貿易・金融や社会・文化にいたる相互の共通の関心事について、現状認識を確認しあい、かつそのような相互理解の深化を踏まえて、さらにあるべき新しい秩序の形成を議論することを目的としている。

【歴史】

1982年のベルサイユ・サミットは「西側同盟に亀裂」といわれ、硬直化、儀式化したサミットを再活性化するために、民間の叢智を首脳たちに直接インプットする必要が指摘された。日米欧加の四極を代表した大来佐武郎元外相、ブロック米通商代表、ダビニオンEC副委員長、ラムレイ加貿易相の4人が発起人となって1982年9月にワシントンで四極フォーラム(The Quadrangular Forum)が結成されたのは、このような状況を反映したものであった。その後、冷戦の終焉を踏まえて、四極フォーラムは発展的に解散し、代わって1991年10月ワシントンにおいて日米を運営の共同主体とするグローバル・フォーラムが新しく設立された。グローバル・フォーラムは、四極フォーラムの遺産を継承しつつ、日米欧加以外にも広くアジア・太平洋、ラテン・アメリカ、中東欧、ロシアなどの諸国をも対話のなかに取りこみながら、冷戦後の世界の直面する諸問題について国際社会の合意形成に寄与しようとした。この間において、グローバル・フォーラム運営の中心はしだいにグローバル・フォーラム米国会議(事務局は戦略国際問題研究センター内)からグローバル・フォーラム日本会議(事務局は日本国際フォーラム内)に移行しつつあったが、1996年に入り、グローバル・フォーラム米国会議がその活動を停止したため、同年2月7日に開催されたグローバル・フォーラム日本会議世話人会は、今後独立して日本を中心に全世界と放射線状に対話を組織、展開してゆくとの方針を打ち出し、新しく規約を定めて、今後は「いかなる組織からも独立した」組織として、「自治および自活の原則」により運営してゆくことを決定し、名称も「グローバル・フォーラム日本会議」を改めて「グローバル・フォーラム」としたものである。

【組織】

グローバル・フォーラムは、民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ政策志向の知的国際交流のための会員制の任意団体である。事務局は財団法人日本国際フォーラム内に置くが、日本国際フォーラムを含め「いかなる組織からも独立した」存在である。四極フォーラム日本会議は、1982年に故大来佐武郎、故武山泰雄、豊田英二、故服部一郎の呼びかけによって設立されたが、その後グローバル・フォーラムと改名し、現在の組織は大河原良雄代表世話人、伊藤憲一執行世話人のほか、豊田章一郎、茂木友三郎の2経済人世話人および10名の経済人メンバー、浅尾慶一郎、小池百合子、末松義規、谷垣禎一、鳩山由紀夫の5国会議員世話人および25名の国会議員メンバー、そして島田晴雄、平林博、渡辺繭の3有識者世話人および84名の有識者メンバーから成る。ほかに一般支援者から成るグローバル・フォーラム友の会がある。財政的にはトヨタ自動車、キッコーマンの2社から各社年5口ずつ、およびその他経済人メンバーの所属する11社から各社年1口ないし2口ずつの計21口の賛助会費を得るほか、国際交流基金、日・ASEAN 学術交流基金、日・ASEAN 統合基金、社団法人東京倶楽部、日韓文化交流基金等より助成を受けて、その活動を行なっている。

【事業】

グローバル・フォーラムは、1982年の創立以来四半世紀以上にわたり、米国、中国、韓国、ASEAN 諸国、インド、豪州、欧州諸国、黒海地域諸国等の世界の国々、地域との間で、相互理解の深化と秩序形成への寄与を目的として相手国のしかるべき国際交流団体との共催形式で「対話」(Dialogue)と称する政策志向の知的交流を毎年3 - 4回実施している。日本側からできるだけ多数の参加者を確保するために、原則として開催地は東京としている。最近の対話テーマおよび相手国共催団体は下記のとおりである。

開催年月	テーマ	共催団体
2011年10月 7月	日中対話「岐路に立つ日中関係」 緊急対話「東日本大震災と防災協力のあり方」	中国現代国際関係研究院(中国) 政策研究大学院大学、日本国際フォーラム 東アジア共同体評議会
2月 2月	日米対話「スマート・パワー時代における日米関係」 日・東アジア対話「変動する東アジアと地域協力をめぐる新視点」	米戦略国際問題研究所(米国) ベトナム国立大学国際関係学部(ベトナム)
2010年9月 5月 2月 1月	日印対話「東アジアのアーキテクチャーと日印関係」 日米対話「非伝統的安全保障における日米協力の推進:海賊対策をめぐって」 日中対話「21世紀における日中環境協力の推進:循環型社会の構築にむけて」 日・黒海地域対話「変化する黒海地域の展望と日本の役割」	インド商工会議所連盟(インド) 全米アジア研究所(米国) 北京師範大学環境学院(中国) 黒海経済協力機構、駐日トルコ大使館、駐日ブルガリア大使館、静岡県立大学
2009年9月 6月 4月	日・ASEAN対話「金融・経済危機における日・ASEAN協力」 日中対話「変化する世界と日中関係の展望」 日米対話「オバマ新政権下での日米関係」	ASEAN 戦略国際問題研究所連合(ASEAN) 現代国際関係研究院日本研究所(中国) 全米外交政策委員会(米国)
2008年9月 7月 6月 1月	日・ASEAN対話「『第二共同声明』後の日・ASEANパートナーシップの展望」 日中対話「新段階に入った日中関係」 日本・東アジア対話「東アジアにおける環境・エネルギー協力の展望」 日米アジア対話「東アジア共同体と米国」	ASEAN 戦略国際問題研究所連合(ASEAN) 中国現代国際関係研究院(中国) シンガポール国立大学東アジア研究所(シンガポール) 米バシフィック・フォーラム CSIS(米国)
2007年11月 7月 6月 1月	日・黒海地域対話「激動する世界における日本と黒海地域」 日・ASEAN 対話「新時代における日本とASEAN の挑戦」 日米対話「21世紀における日米同盟」 日中対話「日中関係とエネルギー・環境問題」	黒海経済協力機構、駐日トルコ大使館、静岡県立大学 ASEAN 戦略国際問題研究所連合(ASEAN) 全米外交政策委員会(米国)、日本国際フォーラム 国家発展改革委員会エネルギー研究所(中国) 中国現代国際関係研究院(中国) 日本国際フォーラム

(2) グローバル・フォーラム世話人・メンバー等名簿

世話人名簿(第8期:2010年2月1日~2012年1月31日)

【代表世話人】

大河原 良 雄 世界平和研究所理事

【執行世話人】

伊藤 憲 一 日本国際フォーラム理事長

【経済人世話人】

豊田 章一郎 トヨタ自動車名誉会長
茂木 友三郎 キックコマン代表取締役会長CEO

【国会議員世話人】

浅尾 慶一郎 衆議院議員(みんなの党)
池百 百合子 衆議院議員(自由民主党)
小松 義規 衆議院議員(民主党)
谷垣 禎一 衆議院議員(自由民主党)
鳩山 由紀夫 衆議院議員(民主党)

【有識者世話人】

島田 晴 雄 千葉商科大学学長
平林 博 日本国際フォーラム副理事長
渡辺 蘭 日本国際フォーラム常務理事

メンバー名簿

【経済人メンバー】(10名)

石川 洋 鹿島建設取締役
今井 敬 新日本製鐵名誉会長
田中 達郎 三菱UFJフィナンシャルグループ副社長
豊田 章一郎 トヨタ自動車名誉会長
半田 晴久 世界開発協力機構総裁兼ミス取締役社長
宮崎 俊彦 日本視聴覚社代表取締役
茂木 友三郎 キックコマン代表取締役会長CEO
山本 敏和 ビル代行代表取締役社長
(未定) 富士ゼロックス代表取締役社長
(未定) 日本電信電話

【国会議員メンバー】(25名)

浅尾 慶一郎 衆議院議員(みんなの党)
大串 博志 (民主党)
緒方 林太郎 (民主党)
柿沢 未途 (みんなの党)
木内 孝胤 (民主党)
北神 圭朗 (民主党)
小池 百合子 (自由民主党)
阪谷 直恭 (民主党)
塩田 久規 (自由民主党)
末松 義禎 (民主党)
谷道 休一郎 (自由民主党)
中川 正昭 (民主党)
長島 昭久 (民主党)
中西 美恵子 (民主党)
西村 智奈美 (民主党)
鳩山 由紀夫 (民主党)
細山 田之 (自由民主党)
山猪 口耕 (自由民主党)
世林 芳正 (自由民主党)
藤牧 幸久 (民主党)
松田 ひろえ (民主党)
田公 太 (みんなの党)

【有識者メンバー】(84名)

愛知 和男 日本戦略研究フォーラム理事長
青木 保康 青山学院大学大学院特任教授
明石 康 国際文化会館理事長
阿曾 邦昭 ノースアジア大学教授
天児 慧 早稲田大学教授
池尾 愛子 早稲田大学教授
伊豆 見元 静岡県立大学教授
市川 伊三夫 世界経済調査会監査役
伊藤 英成 元衆議院議員
伊藤 憲一 日本国際フォーラム理事長
伊藤 剛 明治大学教授
伊奈 久喜 日本経済新聞社論説副委員長
猪口 孝人 新潟県立大学学長
岩間 哲人 バージニア大学教授
岩内 陽子 政策研究大学院大学教授
海 善雄 早稲田大学客員教授

浦田 秀次郎 早稲田大学教授
大河原 良雄 世界平和研究所理事
大沼 保昭 明治大学特任教授
大宅 健二 評論家
岡崎 高雪 政策研究大学院大学教授
小笠原 高政 山梨学院大学教授
小此木 政夫 慶應義塾大学名誉教授
神谷 万丈 防衛大学校教授
河合 正正 白鷗大学客員教授
河村 正崇 アジア開発銀行研究所所長
木下 天博 外務省参与
木久 保豊 全国中小企業情報化促進センター参与
行保 文雄 国際通貨研究所理事長
久保 分良 東京大学教授
国木 暮正 慶應義塾大学教授
斉藤 英彰 元東洋大学教授
榊原 英正 読売日本交響楽団理事長
坂本 直弘 青山学院大学教授
佐島 直子 日本戦略研究フォーラム副理事長
清水 田和 専修大学教授
島田 晴雄 日本国際連合協会前理事
白石 隆 千葉商科大学学長
鈴木 馨 政策研究大学院大学学長
須藤 芳秀 前衆議院議員
添谷 根泰 国際開発センターエネルギー環境室長
曾根 田島 慶應義塾大学教授
高橋 肇久 慶應義塾大学大学院教授
高木 明生 国際教養大学理事・教授
久保 内 衛夫 前学習院大学特別客員教授
竹内 見敬 元国際基督教大学教授
武島 高明 東京大学教授
田中 野津 杏林大学名誉教授
田谷 原一朗 最高裁判所判事
野中 総一朗 日本国際交流センターシニア・フェロー
田原 境子 元駐カナダ大使
千野 兼伸 東京大学教授
中兼 原伸 慶應義塾大学教授
中西 川茂 元駐中国大使
袴田 長谷川 評論家
畑谷 川和 座経新聞社特別記者
服部 健司 青山学院大学大学院教授
羽場 久美子 アメリカ研究振興会理事長
羽名 幹良 毎日新聞社外信部専門編集委員
廣野 林博 青山学院大学教授
平林 和歌子 元駐オーストラリア大使
広中 輝彦 作新学院院長代理
福野 輝彦 時事通信社外信部長
眞宮 崎信 青山学院大学大学院教授
宮本 好正 名古屋大学大学院教授
三六 鹿田 成蹊大学名誉教授
森本 昌逸 日本国際フォーラム副理事長
山内 昌逸 前参議院議員
山澤 中下 防衛大学校教授
山陽 吉富 元東京三菱銀行役員
吉脇 渡 大和総研名誉顧問
渡辺 紀 外交評論家
本内 昌逸 ミヨシ・ネットワークス代表取締役会長兼CEO
内澤 中下 静岡県立大学大学院教授
澤中 下富 同志社大学教授
山陽 吉富 元駐カザフスタン大使
吉脇 渡 拓殖大学海外事情研究所長
渡辺 紀 東京大学教授
本内 昌逸 一橋大学名誉教授
内澤 中下 前衆議院議員
山陽 吉富 元駐フィリピン大使
吉脇 渡 経済産業研究所特別顧問
渡辺 紀 朝日新聞社論説委員
本内 昌逸 日本国際フォーラム常務理事
内澤 中下 (アイウエオ順)

【友の会会員】(19名)

【事務局代行】
菊池 誉名

6. 「中国現代国際関係研究院」のご案内

中国現代国際関係研究院（China Institutes of Contemporary International Relations: CICIR）は、国際関係学を専門とする研究機関である。国務院が、国際関係学に関する新たな研究機関を設立するという決定により、1980年、中国現代国際関係研究院の前身である中国現代国際関係研究所（China Institute of Contemporary International Relations）が設立された。2003年に組織の増設および格上げがなされ、中国現代国際関係研究院へと改名した。

中国現代国際関係研究院は、8つの研究機関、2つの研究室、11の研究センター、および会長事務局などの管理課により構成されている。現在、職員は研究員、管理員、事業員などを含め380人であり、うち研究教授および準研究教授は150人である。

[指導メンバー]

院長：崔立如

常務副院長：李志重

副院長：李惠英、楊明杰、雷虹、王在邦、李紹先

院長補佐：傅梦孜、馮仲平、袁鵬

[研究領域]

当研究院の研究領域は、世界戦略、政治、経済、安全保障研究、及び各国・地域研究、中国と他国との外交関係に及ぶ。研究成果については、政府の関連部署に報告書として提出するか、学術刊行物を通じて公開している。なお、当研究院では政府による委託研究や、国内外の研究機関との共同研究も実施している。

[国際交流]

当研究院は、世界各国の研究機関と学術交流を実施している。毎年1回国際シンポジウムを開催し、1,000人以上の海外の専門家や研究者をゲストに招いている。また、当研究院の研究者の多くを在外研究や講師として送り出し、二国間または多国間でのシンポジウムを開催している。

[連絡先]

住所：北京市海淀区万寿寺甲2号

電話番号：(+8610)6841-8640

FAX番号：(+8610)6841-8641

Eメール：contact@cicir.ac.cn

URL：<http://www.cicir.ac.cn/>



The Global Forum of Japan (GFJ)

2-17-12-1301 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-0052

[Tel]+81-3-3584-2190 [Fax] +81-3-3505-4406

[E-mail] gj@gfj.jp

[URL] <http://www.gfj.jp/>